

## EUにおける第三国国民の統合 教育政策にみるその可能性について

小山晶子

ジャン・モネ EU 研究センター (慶應義塾大学)

名古屋大学 国際教育交流センター

(2013年12月7日 慶應 EU 研究会)

### 報告の概要と今後の課題

1999年頃からEUの政策の議題として取り上げられるようになった第三国国民の統合政策が目指す「統合」について、欧州統合政策のアジェンダの変遷と、欧州統合基金の教育分野における使途、加盟国における移民に対する教育政策との関わり、といった三つの側面から考察した。

まず、EU加盟国における第三国国民の統合が問題として扱われる背景として、第三国国民の高い失業率、高等教育への低い進学率、そして早期退学者が多いことなどを統計から確認した。

つぎに、EUにおける第三国国民の統合政策について、アムステルダム条約以降の展開について簡単に述べた。第三国国民のEU加盟国における法的地位については、2003年の家族再結合に関する指令 (Council Directive 2003/86/EC) と、長期居住者である第三国国民の地位に関する指令 (Council Directive 2003/109/EC) によって新たな展開が期待された。これらの指令は、長期居住権を得た第三国国民に対して、加盟国において加盟国国民と平等な処遇を受ける機会を提案している。一方、同加盟国の言語能力が一定のレベルに達しない場合は、第三国国民の高等教育あるいは職業訓練へのアクセスが制限されるなど、各加盟国は、教育および経済活動における制限を課す権限を有する。2004年には、ハグ欧州理事会にて、域内における移民の統合について具体的な政策を掲げるための原則となる共通基本原則 (CBP) が採択され、2005年および2011年にはコミッションによって統合のための欧州のアジェンダが提案された。EUにおける成長戦略 (ヨーロッパ2020) についても、今後の第三国国民の統合政策が目指すべく教育分野における目標が掲げられている点に簡単に触れた。

欧州統合基金の使途については、第三国国民の統合のための欧州アジェンダ (2011年) によって強調されたにもかかわらず、移民と加盟国住民の双方向のプロセスとして第三国国民の参加を通じた「統合」が、具体的な活動に反映されていない点を指摘した。移民系教員の雇用と生徒の多様性に配慮した教員研修の実施、移民系生徒の両親に対する言語教育、移民の政治参加を促すための情報提供などが当アジェンダにおいて提案される一方で、欧州統合基金によって支援されたプログラムは、受け入れ国の言語、歴史、制度に関する基本的知識の習得を一方向的に促すものが大半を占めている。第三国国民の出身国との連携を見据える「統合」政策として、出国前の研修や言語教育が実施されている。これらの欧州統合基金の使途およびその目的から、第三国国民の統合アジェンダは、受け入れ国である加盟国の言語および価値の習得を課す一方向的な「統合」を第三国国民に押し付け、また、入国を制限する一つの規準として加盟国において制度化されつつあるといえる。

最後に、加盟国における教育を通じた第三国国民の統合に対するEUの政策の影響について、フランスの事例をもとに触れた。フランスの場合、欧州統合基金ではなく、欧州社会基金が、公教育にて移民に対する教育政策を担うCASNAV (ニューカマーならびに非定住者の子供のための修学センター) の活動を支援している。フランスへ拠出された欧州統合基金 (2007-09年) が1820万ユ

一ロであったのに対して、欧州社会基金（2007-13年）は53億9500万ユーロであり、後者が加盟国における第三国国民を含む貧困層の経済社会的な包摂を促すための政策に多大な影響力をもつことが分かる。一方、欧州社会基金は、雇用促進のための教育も含めた経済社会政策であるため、CASNAVの支援についても中等教育に限定され、初等教育は対象外となっている。欧州統合基金と比較すると、欧州社会基金は、加盟国の公教育の枠組みを通じた具体的な教育活動への支援が可能であり、継続的な支援による第三国国民の統合のための評価が期待できる。

今後の課題として、欧州統合基金と他のEUによる補助金の重なりを整理することで、EUが目指す第三国国民の統合政策の方向性がより明らかになると考える。さらに、第三国国民の統合政策は、加盟国の教育政策を整合する方向へ作用するののかについて着目したい。

さらに、質疑応答において貴重なご意見としていただいた点として、EUの指令などによって法的に保障される長期居住者としての第三国国民は限定的な対象であること、欧州統合基金の予算規模がもつ政治的な役割と意味、欧州統合基金の評価指標としての数値目標と達成数値にみる第三国国民の統合への影響、欧州統合基金の支援対象となるプログラムの選別過程と加盟国間の当プログラムの実施状況の違い、欧州統合政策の制度面と実態の乖離などについても考査し、今後の研究課題としたい。